

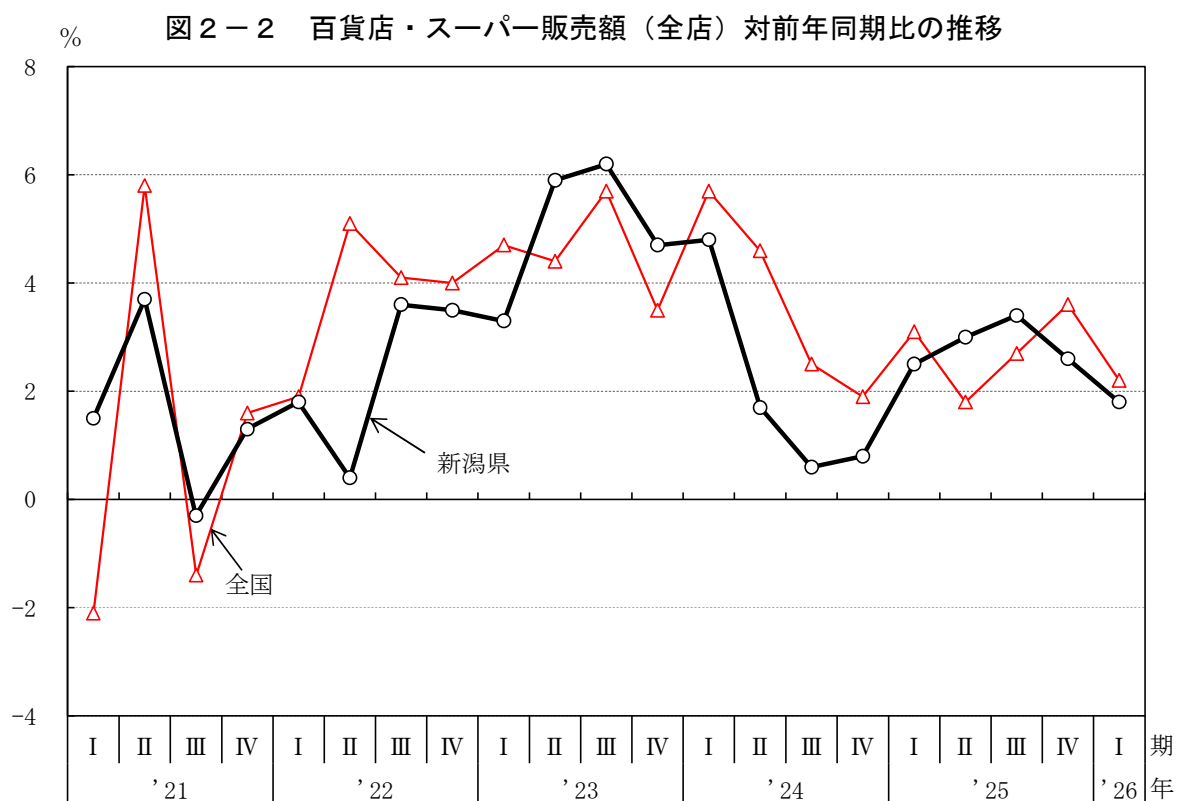
(2) 個人消費の動向

(百貨店・スーパー販売額は前年を上回った)

個人消費を、百貨店とスーパーの合計販売額（全店）の動きからみると、2025 年は、前年比 2.9%増加と 6 年連続で前年を上回った。また、全国は前年比 2.8%増加となった。

通年でみると、食料品の商品単価の上昇が続いたことから、前年を上回った。四半期ごとでは、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、消費者の節約志向に伴い買い上げ点数が減少する中で、加工食品や野菜などの食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、前年を上回った。第Ⅲ四半期以降も、消費者の節約志向が続く中で、コメを中心とする食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、前年を上回った。

全国の動きをみると、インバウンド需要の反動減などを背景に、百貨店の販売額は前年を下回ったものの、本県と同様に、加工食品や農産品などの食料品価格の上昇が続いたことから、販売額は前年を上回った。四半期別にみると、第Ⅰ四半期は、本県と同様、食料品価格の上昇により、前年を上回った。第Ⅱ四半期は、前年を上回ったものの、インバウンド需要の反動減により、上昇率は縮小した。第Ⅲ四半期以降は、前年を上回り、インバウンド需要の反動減の影響が小さくなったことから、上昇率は拡大した。（図 2－2）



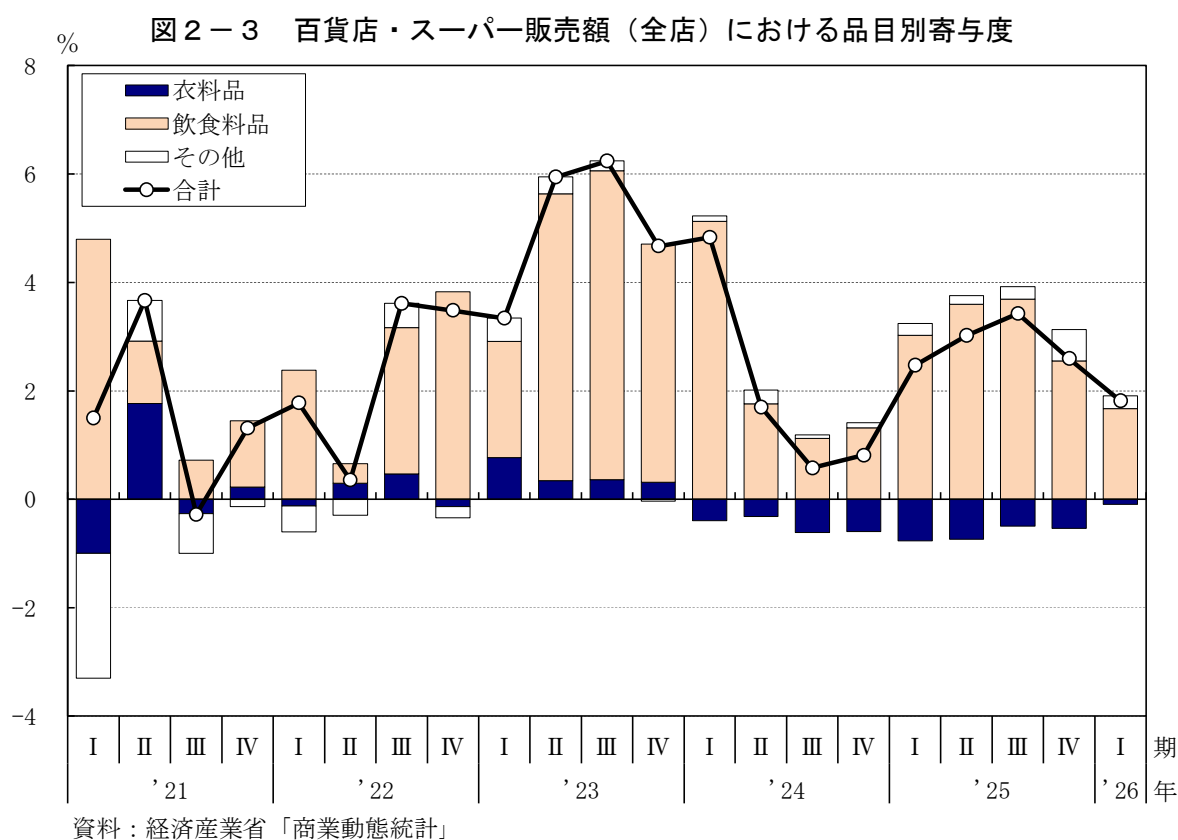
資料：経済産業省「商業動態統計」

各商品の動きについて、新規出店を含めた全店ベースの前年比でみると、25年は、衣料品は前年比9.6%減少したものの、飲食料品は前年比3.9%増加した。

衣料品については、第Ⅰ四半期は気温上昇の影響で、冬物の販売が伸び悩んだ。加えて、第Ⅲ四半期においても、猛暑の影響により外出機会が減少したことで、夏物の販売が伸び悩むなど、年間を通じて前年を下回った。

飲食料品については、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、消費者の節約志向の高まりから、買い上げ点数の減少が続く中で、加工食品や野菜などの食料品価格の上昇などが販売額を押し上げた。第Ⅲ四半期以降も、コメを中心とする食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、年間を通じて前年を上回った。

なお、全体の販売額は、年間を通じて前年を上回った。(図2-3)



（コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額は前年を上回った一方で、ホームセンター販売額は前年を下回った）

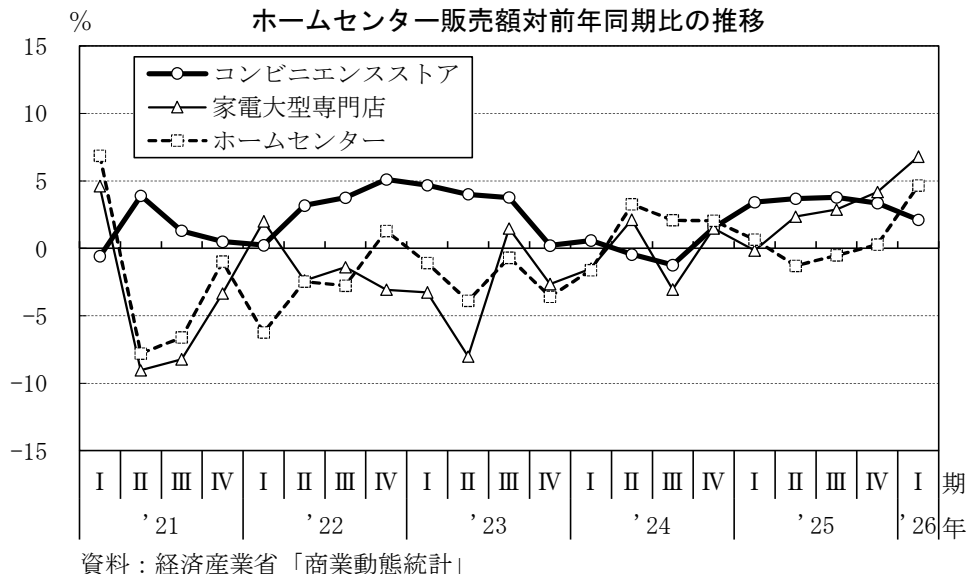
コンビニエンスストア販売額は、2021 年は、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期は前年を下回り、感染状況が落ち着いた時期は前年を上回った。「まん延防止等重点措置」が解除された 22 年第Ⅱ四半期以降は、人流の回復に伴い前年を上回った。しかし、23 年第Ⅳ四半期になると、物価高の影響により買い上げ点数が減少したことで、客単価が減少し、前年と同水準に落ち着いた。24 年第Ⅰ四半期は、同感染症が 5 類に移行して初めての年始となり旅行者が増加したことなどから、前年を上回った。25 年も、物価高を踏まえ商品の割引販売セールが奏功したことなどから、年間を通じて前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、21 年第Ⅱ四半期以降は、前年までの同感染症の影響下での巣ごもり需要の反動減が続いたが、22 年第Ⅰ四半期は、携帯電話や生活家電の販売増により前年を上回った。その後は巣ごもり需要の反動減により前年を下回る動きが続いたが、23 年第Ⅲ四半期は猛暑によるエアコンや扇風機など生活家電の販売増があり、前年を上回った。24 年は、パソコンの販売が低調だったことや、携帯電話の割引を規制する電気通信事業法の改正前の駆け込み需要などから、一進一退の動きとなった。25 年は、第Ⅱ四半期以降、パソコンの更新需要などにより、販売が好調だったことから、前年を上回る動きとなり、25 年全体でも、前年を上回った。

ホームセンター販売額は、21 年第Ⅰ四半期は大雪に伴う除雪関連用品の需要が増加して前年を上回ったものの、第Ⅱ四半期以降は前年に政府から支給された特別定額給付金の支給による買い替え需要が一巡したことなどから、前年を下回る動きとなった。22 年第Ⅳ四半期においては、大雪の影響で除雪用品の販売が増加したことにより、前年を上回ったものの、以降は前年を下回る動きが続いた。24 年第Ⅱ四半期から第Ⅲ四半期までの間は、平年よりも気温が高く、冷房器具などの販売が好調だったことなどから、前年を上回った。25 年は、インテリアの販売が減少したことなどから、前年を下回った。

（図 2－4）

図 2－4 コンビニエンスストア・家電大型専門店・
ホームセンター販売額対前年同期比の推移



（乗用車新規登録・届出台数は2年ぶりに前年を上回った）

乗用車の新規登録・届出台数は、2021年第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて前年を上回る動きとなったが、2月及び3月に相次いだ福島県沖を震源とする地震により小型乗用車の関連工場が被災し、落ち込みがみられた。第Ⅲ四半期から22年第Ⅱ四半期にかけては、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う国内外の工場の稼働停止やそれに伴う半導体等の部品供給不足などにより、4四半期連続で前年を下回った。

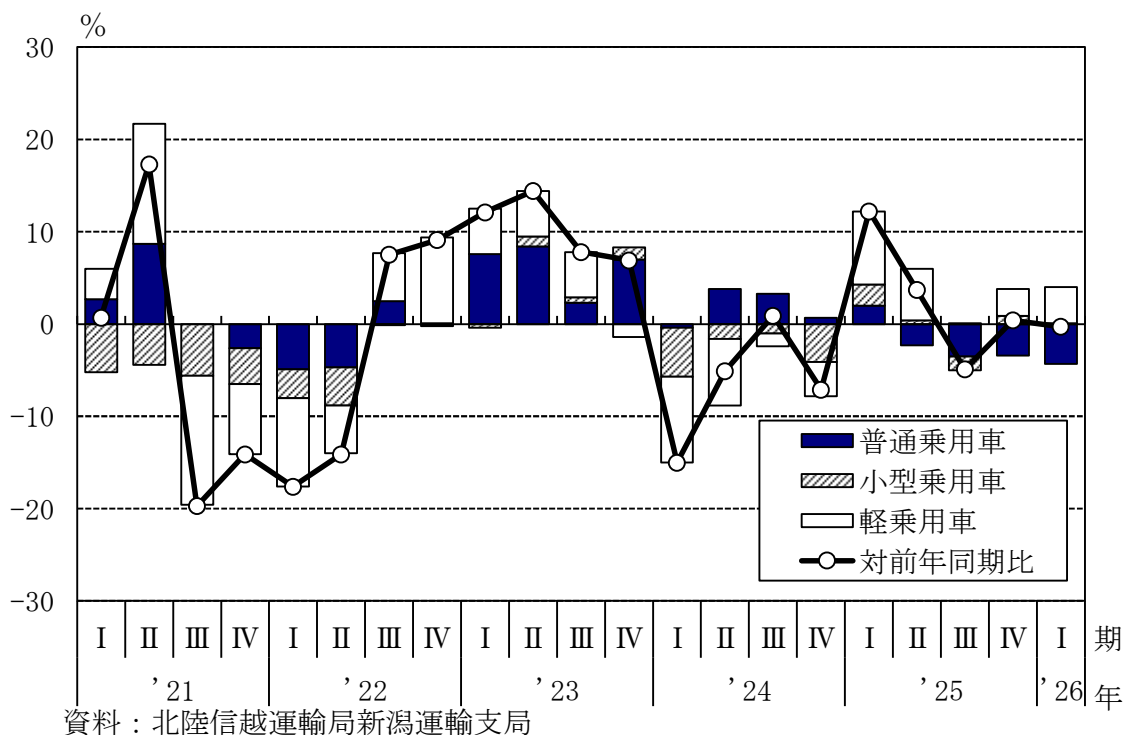
22年第Ⅲ四半期以降は、生産水準が回復し、23年第Ⅳ四半期まで6四半期連続で前年を上回った。

23年は、半導体等の部品供給不足が緩和され受注残の解消が進んだことなどにより、全ての車種で前年を上回り、年間では6年ぶりに前年実績を上回った。

24年は、第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて、長引く半導体不足や認証不正による一部自動車メーカーの生産停止などが影響し、前年を下回った。第Ⅲ四半期は、生産停止で供給が滞っていた影響が緩和されたため、前年を上回ったものの、第Ⅳ四半期は、新たな保安基準に対応するために一部車種が生産停止となったことが加わり、前年を下回った。

25年は、第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて、認証不正による一部自動車メーカーの生産停止による供給制約の解消等の反動増が続き、前年を上回った。第Ⅲ四半期は、新型車の投入が乏しく販売が振るわなかったことなどにより、前年を下回った。第Ⅳ四半期では、軽自動車の新型車販売が好調だったことなどにより、前年を上回った。25年通年では、74,299台（前年比2.9%増）と2年ぶりに前年を上回った。（図2-5）

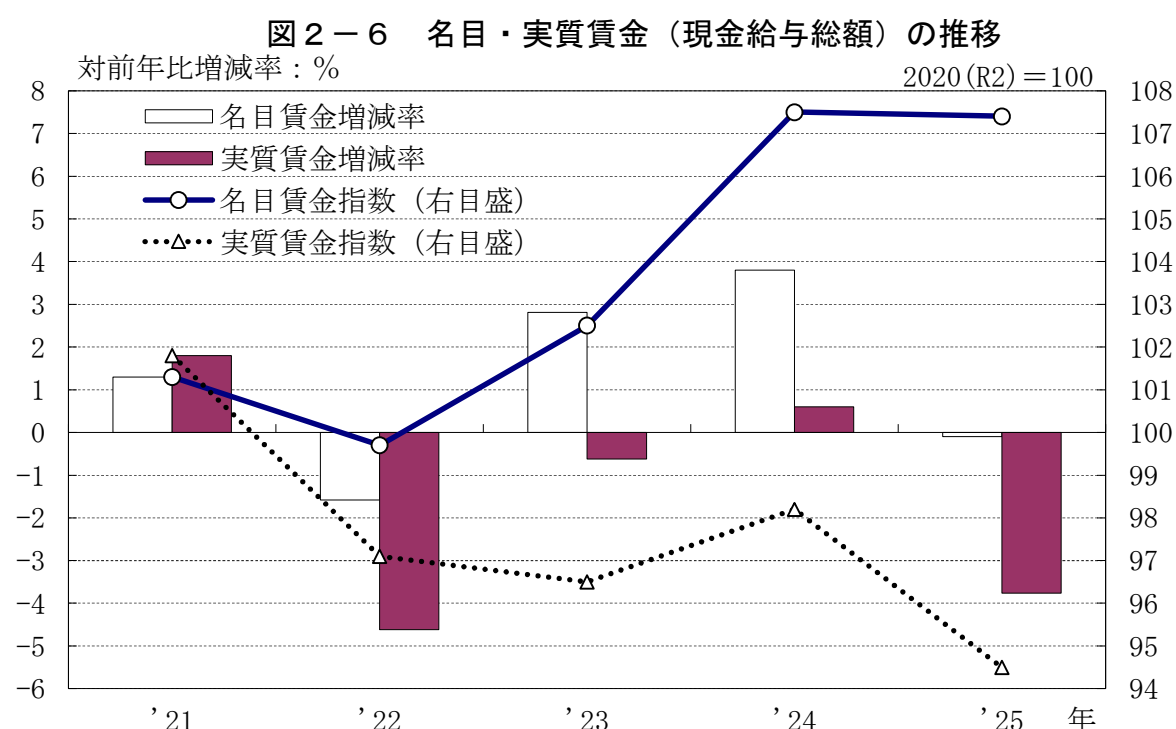
図2-5 乗用車新規登録・届出台数における車種別寄与度



（名目賃金指数は3年ぶりに低下し、実質賃金指数は2年ぶりに低下した）

個人消費の動向を左右する名目・実質賃金の推移をみると、2021年は、特別に支払われた給与が増加し、名目賃金指数が上昇したことに加え、消費者物価指数の下落もあり、実質賃金指数も上昇した。22年は、所定内給与と特別に支払われた給与が減少し、名目賃金指数が低下したことに加え、消費者物価指数が上昇したことから、実質賃金指数も低下となった。23年は、所定内給与の増加により名目賃金指数は前年に比べ上昇したが、消費者物価指数の伸びが名目賃金指数の伸びを上回ったことから、実質賃金指数は低下した。24年は、特別に支払われた給与が大幅に増加したことなどから、名目賃金指数は上昇し、名目賃金指数の伸びが消費者物価指数の伸びを上回ったため、実質賃金指数が上昇となった。

25年は、特別に支払われた給与が減少し、名目賃金指数が3年ぶりに低下したことに加え、消費者物価指数が上昇したことから、実質賃金指数も2年ぶりに低下した。（図2-6）



注1：調査産業計、事業所規模5人以上

注2：実質賃金指数＝名目賃金指数÷新潟市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

注3：2024年の増減率は、同年1月に実施した母集団労働者数の更新の影響を取り除いているため、指数から算出した場合と一致しない

資料：県統計課「毎月勤労統計調査」

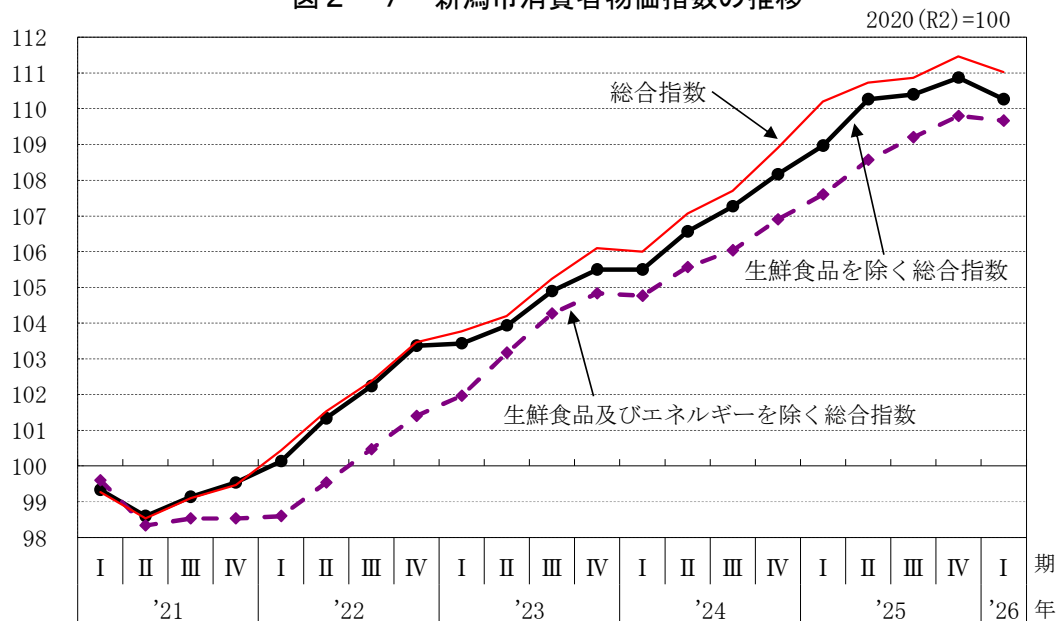
（消費者物価指数は年間を通じて上昇した）

新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移をみると、2021年前半には携帯電話の通信料の値下げなどにより低下したが、年後半は原油価格の上昇からガソリン代や電気代が値上がりし、上昇に転じた。22年は資源価格等の高騰や円安の影響などから、特に電気・ガス代や食料品の値上がりが目立った。23年は全国旅行支援の補助率引下げや終了により、「教養娯楽」が上昇した一方で、電気・ガス価格激変緩和対策事業などにより「光熱・水道」が下落したため、上昇は緩やかとなった。24年は、前述の政府による電気・ガス代の補助が縮小・廃止されたことにより「光熱・水道」が上昇し、また、夏ごろからコ

メの価格の上昇が続いたことにより「生鮮食品を除く食料」が上昇した。

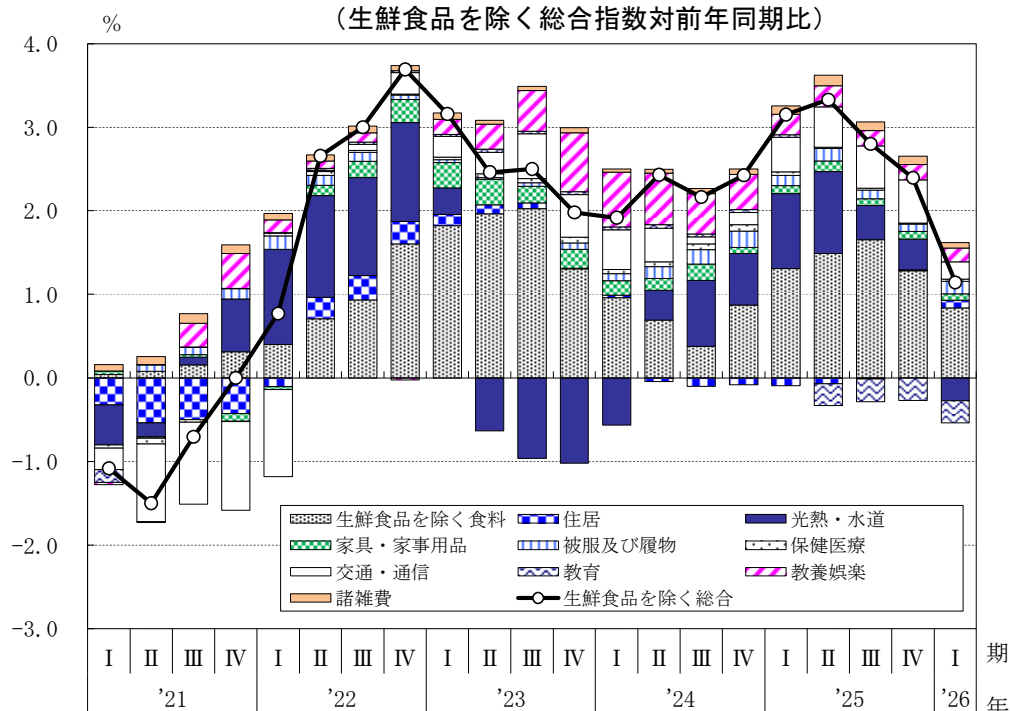
25 年は、高校生等臨時支援金の創設により、授業料への支援が拡充されたことで「教育」が下落したが、前年に引き続きコメを中心とする食料品の値上がりにより「生鮮食品を除く食料」は上昇した。年後半は電気・ガス料金負担軽減支援事業により上昇は緩やかとなったものの、生鮮食品を除く総合指数は年間を通じて上昇した。(図 2－7、8)

図 2－7 新潟市消費者物価指数の推移



資料：県統計課「新潟市消費者物価指数」

図 2－8 新潟市消費者物価指数上昇率における費目別寄与度
(生鮮食品を除く総合指数対前年同期比)



資料：県統計課「新潟市消費者物価指数」

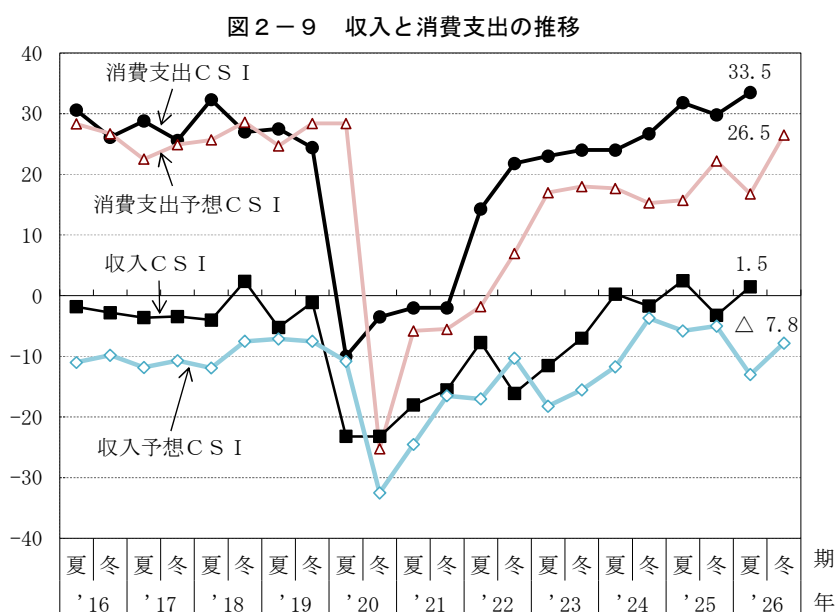
（収入ＣＳＩ、消費支出ＣＳＩともに２期ぶりに上昇した）

収入と消費支出の変化について、第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が行った新潟県消費動向調査からみる。

まず、収入の推移について「収入ＣＳＩ」をみると、2016年夏期以降はおおむね横ばいで推移しており、18年冬期に1997年冬期以来のプラスとなったものの、その後はマイナスに転じた。20年夏期は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響などもあり△23.2と大幅に低下したものの、その後は一部業種の業績改善などから上昇が続いた。22年冬期は、依然として同感染症による業績低迷の影響があったことなどから、4期ぶりに低下したものの、その後、再び上昇が続いた。25年夏期は、ベースアップなどから収入が増加したことを背景に、2000年以降で最も高い水準となり、26年夏期も、前年と同様、ベースアップなどを背景に2期ぶりに上昇し、プラスに転じた。

次に、消費支出の推移について「消費支出ＣＳＩ」をみると、16年夏期以降はおおむね横ばいで推移していたものの、20年夏期は、同感染症拡大による外出自粛の影響などから、調査開始以来、最低水準の△10.0まで低下した。20年冬期以降は、外出自粛が緩和されたことなどからマイナス圏内で緩やかに上昇した。22年夏期に、物価上昇の影響などから大幅に上昇した後も上昇は続き、26年夏期は、食料品の価格上昇などを背景に、2期ぶりに上昇した。

なお、26年冬期の収入予想ＣＳＩは26年夏期の収入ＣＳＩと比べて9.3ポイント低くなっており、また、26年冬期の消費支出予想ＣＳＩも26年夏期の消費支出ＣＳＩと比べて7.0ポイント低くなるなど、半年後の先行きについては慎重な見通しとなっている。（図2-9）



収入・消費支出ＣＳＩ：半年前と比べて収入・消費支出が「増えた」と回答した人の割合から「減った」と回答した人の割合を引いた差

収入予想・消費支出予想ＣＳＩ：今後半年間に収入・消費支出が「増えそう」と回答した人の割合から「減りそう」と回答した人の割合を引いた差

ＣＳＩ (Consumer Survey Index)：アンケートの回答結果を指数化したものである。ＣＳＩは、収入・消費支出が増加基調か減少基調かといった「変化の方向」と、拡大・後退が早いか遅いかといった「変化のテンポ」を示すものである。

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県消費動向調査」